

合同産業／リコー

再エネ電気をつくる、蓄める、融通する！ 脱炭素の目標達成へ 地域を見捨てるな！

日本政府は温暖化ガス排出量「46%」の削減目標^{*1}を宣言している。期限は2030年度。その壁は高く、残された時間は少ない。命運を左右するのが、100カ所以上の脱炭素先行地域創出を目指す「地域脱炭素ロードマップ」だ。5年間で最大50億円の補助金交付など、様々な施策を打ち出す。それでも課題は多い。正面から向き合うのが合同産業とリコーの2社だ。

「国の推進施策に対し、多くの自治体が地域脱炭素化をいかに進めればよいか分からないという現実があります」。リコー 環境・エネルギー事業センター 事業推進室 再エネビジネス開発グループの齊藤達郎氏は指摘する。

リコーは2021年からこうした自治体の支援に取り組んできた。その先鞭事例が、水道を再生可能エネルギー（再エネ）として活用するマイクロ水力発電。合同産業との協業で山梨県大月



「東部地域広域水道企業団施設内小水力発電所」（山梨県大月市）に設置されたマイクロ水力発電設備。維持・管理を含めて低コストかつ発電効率の高いシステムを採用

市内に設置、実用化をみた。

合同産業はビルメンテナンス事業の知見を生かし、再エネ設備の設置・事業化から運営までを幅広く手掛ける。同社の常務取締役 事業開発部長 市野英二氏は「持続可能な再エネ発電を実現するマイクロ水力発電は、今では『2.0』に進化。電気をつくるだけでなく、つくった電気を蓄積・融通させ、小規模・分散型電源の実用化・普及に寄与します」と語る。

脱炭素化の主役を地域に 協業で包括的な支援を実現

両社の協業は加速している。注目はリコー環境事業開発センターで開始した双方向マイクログリッドシステム^{*2}の実証実験だ。電圧の異なる各設備を双方向で融通するのは難しいが、一定範囲内で電圧を保つ制御技術に磨きをかけ、実用化に望みをつないだ。「既存



リコー環境事業開発センター（静岡県御殿場市）に設置された双方向マイクログリッドシステムの制御機器

システムでは不可能だった、再エネの商用電力化の完全自動化が初めて実現しました。他に依存しない地域主体で連続的な再エネ電力の融通が可能になります」と、2人は期待を込める。

地域脱炭素化は自治体だけでは進まない。地域の民間事業者の協力を取り付けなければならない。そのために、地に足の着いた計画策定と実行力が必要不可欠だ。リコーは補助金申請の段階からサポートする。さらに合同産業とリコーが一体となることで、その先の計画実行段階、マイクロ水力発電をはじめとする再エネ設備導入など、民間も巻き込み包括的に支援できる。

実証実験の現場は見学も可能だ（2023年6月現在）。地域脱炭素化は決して難路ではない。まずはその「最前線」へ、足を運んでみては。

*1 2013年度時点の温暖化ガス排出量と比較しての削減目標

*2 マイクログリッドとはエネルギーの供給源と消費施設を一定の範囲でまとめて、エネルギーを「地産地消」する仕組みを指す